

より子どものために A L T 授業制度

細谷典男



問 英語指導助手 A L T による授業制度の委託は民間業者から選定している。財政的に有利な、国が推奨する J E T プログラムからの講師を対象としなかったのは、どのような検討の上か。
教育長 生きた外国語や生活に触れ、外国語によるコミュニケーション能力等を養うことが A L T 講師による授業制度の目的。

指導課長 民間業者の利点は①配置される時期や講師の質が適切である②新学習指導要領に合わせたスキルがある③教員に対するサポートが豊富④講師に対する労務管理等は事業者で実施——などがある。

問 J E T プログラムの課題は何か。
答 講師の急な帰国や欠勤に対応できなかったり、講師の質に問題がある場合がある。

【その他の質問】 京都祇園における市長接待疑惑・桑原開発

※ J E T プログラム：語学指導等を行う外国青年招致事業で、地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業

地域に大切な役割 小規模企業等にも支援を

関戸 勇



問 小規模企業や商店は減少している。コミュニケーションや子どもの見守りなどの役割があった。現状をどう捉えているか。
まちづくり振興部長 商店会等の衰退は、大手スーパー、コンビニの進出、通信販売の拡大などで環境が変化してきているため。また、跡取りがいないなどの課題も。市は商工会と連携し、経営安定などに努力していきたい。

問 空き店舗活用には補助があるが、既存店舗の改装には補助がないのか。
まちづくり振興部次長 中小企業資金融資あっせん制度で対応している。

問 中小企業、小規模商店



移動スーパー

が果たした役割を見れば、振興策を検討していくべき。

市長 市内では既存工場の規模拡大要望に対応できず転出したこともあった。桑原地区の商業誘致など、都市計画を長期的にやらなくてはいけないこともある。一方、集落に残る商店が給食食材納入などで重要な役目を果たしている場合もある。地域への移動スーパー事業だけでなく、丁寧に見ていきたい。

【その他の質問】 減災町づくり

どうなってる？ いじめ問題

佐藤 清



問 市立中学生自死事案で第三者の調査委員会設置を県に委託した。どのように県と連絡や話をしてきたか。
政策推進部長 県の調査委員会は平成29年12月に初回が開かれて以降、資料の検証、教職員や生徒への聞き取り等を行って審議を進めていると伺っている。2月22日現在、21回の委員会が開かれ、調査結果報告を取りまとめている段階。

問 総合教育会議でのいじめ問題対策の扱いは。
政策推進部次長 29年2月の総合教育会議で、市調査委員会での学校、生徒への聞き取り状況について報告

した。その後の市調査委員会解散後、8、9月の2回の会議では、県への調査委託について報告。その後も都度、県調査委員会の進捗状況や、市教委のいじめ対策についての報告を受け、市長と教育委員会が連携を図ってきた。

問 みんなでいじめをなくするための条例制定後、教育総合支援センターの相談状況はどうか。
教育長 議会からも提言を受けたいじめ対策推進室をセンター内に設置。相談の他、いじめ通報アプリからの相談対応、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーによる本人や保護者への相談に応じている。

問 センターの相談でいじめ、不登校などの他に虐待についてはあったか。
指導課長 受けていない。

【その他の質問】 町づくり、J R 取手駅西口開発

子どもを預かる施設、早急な改善求む！

遠山智恵子



問 一部放課後子どもクラブ施設で、出入口が1カ所しかないことや、床、水道、トイレ、広さ等に課題があるが改善への取り組みは。
教育部長 出入口の避難経路に関して検討課題であるとの認識。

問 放課後子どもクラブ支援員の在り方、処遇改善は。スポーツ生涯学習課長 95人中66人が認定資格を有している。取得を呼び掛けたい。

教育部長 来年度は賃金を上げる予定。有資格者との区別化は今後の検討課題。国の処遇改善事業も調査研究していく。

問 藤代幼稚園3年保育実施と、小学校教室の利用ではなく園舎建設を。
教育長 在園率は50%で横ばい、3年保育希望者は他園でカバーできる状態。

教育部長 藤代小学校との複合施設として、児童と園児が自然に交流できる幼小連携が図れている。園舎建設は検討していない。

問 特別支援学級の児童・生徒が増えている中、施設の課題改善は。
答 学級数の事前予測は難しい。余裕教室がない学校では、教室をパーテーションで分割して短期間での受け入れ態勢確保をしている。

【その他の質問】 地域包括支援センター

都市計画早期見直しを！
藤代駅北口を安全に

赤羽直一



問 藤代駅北口から蔵前交差点までの市道の整備計画は。建設部長 測量業務の委託



保育園建設の進む藤代駅北口

中。道路予定地内で、保育園が開設される部分の J R 用地は、買収までの間、安全対策を施す。すぐに着手できない3棟の買収計画はまだない。

問 昭和55年決定の都市計画で、北口に20m道路や3千平方m広場が含まれている。現実的でない場所から計画を変更すべき。
都市整備部長 都市計画の見直しは市全体で行っている。現在策定中で、31年度中に公表予定の立地適正化計画は、人口減少、少子高齢社会に対応しながら市の活力を維持して、効率的な行政運営をするための都市構造を検討している。これを策定後に、道路交通ネットワークがどうあるべきか検討していく。

問 立地適正化計画策定後の道路の詳細を決定するのはいつか。
答 平成32年度以降だが、いつ完成かは断言できない。

【その他の質問】 消防行政・投票率の向上